

# 令和5年度人材開発事業のポイント

## 1 新たな時代に対応する力の育成

先行きが不透明で変化の激しい、いわゆるVUCA\*時代と言われる社会環境に対応するため、DXに関する知識・スキルの習得を図る研修を充実させるとともに、政策立案力や課題解決力を向上させる研修などを実施し、新たな時代に対応する力の育成を図る。

### (1) DX時代に対応できる人材の育成

#### ○ 階層別基本研修（県・市町村）へのDX関連科目の導入 **新規**

- ・ 主任級研修「担当者目線で考えるDX理解」
- ・ 課長級研修「リーダーのためのDX理解」など

#### ○ DX関連研修の拡充（3研修→6研修）

- ・ データ利活用（選択・共同・中級） **新規**
- ・ プログラミング的思考を学ぶ（選択・共同・中級） **新規**
- ・ DX推進研修（特別・共同） **回数増**
- ・ 自治体DXのためのAI・RPA活用研修（特別・共同）
- ・ DX時代の広報戦略（特別・共同） **新規** など

### (2) 政策形成・課題解決系研修の充実

#### ○ 階層別基本研修（市町村）への関連科目の導入 **新規**

- ・ 中級研修（基礎） 問題発見・解決力向上のためのカリキュラムを追加

#### ○ 政策形成・課題解決関連研修の拡充（5研修→7研修）

- ・ 全体最適の課題解決手法を学ぶ（選択・共同・中級） **新規**
- ・ テーマ別政策形成演習（特別・共同） **新規**
- ・ SDGs達成のための施策立案～経済的手法・ナッジ・ロジックモデル活用～ **新規**
- ・ マルチタスク対応力向上トレーニング **新規**
- ・ マネジメント力向上トレーニング **新規** など

### (3) 視野の拡大・意識改革

- ・ 人づくりセミナー（特別・共同）
- ・ 基本研修「世の中学」（県・主査級～課長級）

令和4年度人づくりセミナー 第2回  
個人の成長と成果を出す組織づくり  
～サッカー日本代表に学ぶ～

個人はもともと自ら能力を伸ばし、チームは互いに力を発揮し、組織のパフォーマンスを上げ、いくつものサッカー日本代表を見つめた山本昌邦氏。ワールドカップ、オリンピックの活躍で、数々の代表選手、指導者の思考と行動を通して学ぶ。

令和5年  
2月15日(水)  
14:00～15:30頃

○会場参加：自治体人材開発センター  
(さいたま市北区土呂町2-24-1)  
(抽選100名)

○オンライン参加：Zoom配信  
(先着350名)

**申込方法**

- ・ 埼玉県職員  
職員ポータルから
- ・ 市町村職員  
各団体の研修担当へ  
(担当者に申込方法を添付してください)

※申込時に希望する参加方法（「会場参加」または「オンライン参加」）を明記してください。  
※会場参加に外れた場合は、2月15日(水)祝日に  
期切れとなります。期切れ後は、希望する参加方法  
に余裕があるときは、併せてご案内します。

申込期限：1月31日(火)  
※オンライン参加は定員になり次第、締切。

主催：市の国おいた人づくり広域連合  
人材開発部 TEL:048-664-5659

人づくりセミナー案内（令和4年度）

※VUCA：Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）が飛躍的に高まった状況

## 2 チームで働く全体力の向上

事務執行の中核を担う主任級職員を対象とした基本研修の拡充や、会議などのファシリテーション力を高める研修の新設などを通じ、チームで働く全体力の向上を図る。

### (1) チーム力を高める意識改革

・主任級研修～現任課程～（基本・県）、主任級研修（基本・市町村）**新規**

事務執行の中核を担う主任級職員に求められる役割などを学び、意識改革や視野の拡大を図る。

・異職場体験研修（特別・県）**新規**

若手の専門職職員が、自身の専門以外の職場を体験し、視野を広げる。

### (2) 多様性を力に変えるチームづくり

- ・ 会議を価値あるものにする技術を学ぶ～ロジカル・ファシリテーション～（選択・共同・主査級）**新規**
- ・ チームエンゲージメント（選択・共同・主幹/副課長/課長補佐級）
- ・ ダイバーシティ推進（特別・共同）

## 3 「彩の国さいたま人づくり広域連合在り方検討会議」決定方針の着実な実施

オンラインや動画を活用した研修を推進するとともに、研修ニーズなどを踏まえた積極的な研修カリキュラムの見直しや研修業務の効率化を図る。また、職員の自発的な学びを支援するため、eラーニングシステムを活用した自己啓発事業を推進する。

### (1) オンラインや動画による研修の推進

法律科目など座学系の研修やグループワークの比重が高くない研修、デジタルスキルを学ぶDX系の研修などをオンラインや動画の手法により実施する。なお、職員間の交流を重視すべき若手職員を中心とした階層別基本研修や、グループワークの比重が高い研修などは、集合研修により実施する。

全研修講座数に占める割合：65.3%（193講座中126講座） ※R4当初：54.5%

### (2) 効果的・効率的な研修の実施

時代のニーズや構成団体・研修受講者の意向などを踏まえ、積極的なスクラップ&ビルドを行い、令和5年度は79研修を実施する（新規16研修、廃止17研修）。また、eラーニングシステムの活用や業務効率化ツールの導入により、研修アンケートの回収・集計事務などの効率化を図る。

主な研修：**新規** 16研修 テーマ別政策形成研修（特別・共同）など

**廃止** 17研修 新・経済の動きを読む（選択・共同・中級）など

### (3) 自己啓発のためのeラーニング事業の推進

構成団体職員の自発的な学びを支援するため、eラーニングシステム「e-Lab（イーラボ）」で配信する動画コンテンツの拡充を図る。

